

2393 日本ケアサプライ

金子 博臣 (カネコ ヒロオミ)

株式会社日本ケアサプライ社長

高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指す

◆2011年3月期上期決算のポイント

コアビジネスである福祉用具サプライ事業は、昨年度のレンタル開始以来順調に稼働を伸ばしている当社オリジナル電動ベッド「ケア優」及び需要が伸びている車いすやマットレスへの新商品投入効果などにより、前年同期比増収を確保した。一方、利益面ではレンタル資産の購入増により減価償却費負担が増加し、経常利益は減益となった。

在宅介護サービス事業は、当上期において新規開設拠点は無いものの既存拠点の稼働率が向上した結果、前年同期比で増収増益となった。

◆損益状況

当上期の売上高は43億12百万円、経常利益は5億2百万円、四半期純利益は2億34百万円となった。売上高は福祉用具レンタル市場の回復と在宅介護サービス事業の拡大により、前年同期比1億72百万円の増収(+4.2%)となった。

経常利益は前年同期比△10.8%の減益となった。減益の要因は福祉用具サプライ事業の収益増に加えて在宅介護サービス事業も収益増となっているが、レンタル資産減価償却費の負担増が主な要因である。また、レンタル資産の長期的活用の観点からこまめな修繕を行っている結果、修繕関連費用が増加していることも減益要因の1つである。これら減益要因の多くは先行投資的な意味合いを含む費用であることから、中長期的には収益回復につながるものと考えている。

◆介護サービス市場の概況

当社は中期経営ビジョンとして、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を掲げ、福祉用具サプライ事業、在宅介護サービス事業などに取り組んでいる。当上期においては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業の強化・拡大に努めた。福祉用具レンタル市場全体の状況としては、2006年の介護保険制度改正により一時的に底を打ったが、その後は高齢者人口の増加に伴い市場全体も堅調に伸びている。

福祉用具貸与サービスは、財源的には介護費全体の3%程度でありながら、その利用者数は、訪問介護やデイサービスなどを上回り、介護保険サービス受給者数の約3分の1が何らかの福祉用具を利用している。福祉用具貸与サービスは高齢者の自立支援、介護する側の負担軽減を図り、加えて経済的でもあるため、住み慣れた地域での生活を継続する上でなくてはならないサービスとして確立された。

このように介護保険制度下において福祉用具貸与は認知度が向上し利用者が堅調に推移したが、これを担う福祉用具貸与事業所数は2006年をピークに減少し、今後も事業者の質が問われ再編が進むものと予想される。現在残っている事業者は本気で福祉用具貸与事業に取り組んでおり、これらの事業者から満足・信頼されることが当社成長の鍵であると考えている。

◆事業概況

福祉用具サプライ事業の売上高が伸びてきた背景には、市場の回復に加えて、競争力強化を目指して各種営業施策を実施したことにある。具体的には拠点体制の見直し、事業者支援の強化、オリジナル商品の推進、洗浄・消毒等の保守サービス体制の充実を図った。拠点体制については、サービスの効率化推進など機動的なオペレーションおよび競争力向上を図るため、2010年4月に全国9ブロック体制を7ブロック体制へ再編成を実施した。さらに全国66カ所ある拠点間の物流の見直しを行い、レンタル資産の有効活用、物流コスト削減を図った。取引先事業者支援については、従来全国均一的に行ってきた対応を事業者ごとのきめ細かい価格設定、インセンティブプランの実施、地域に応じたレンタル商品の導入などを積極的に推進することでより一層の充実を図った。また、事業者が実施しているケアマネジャー向けの個人情報保護研修会実施の際に当社より講師を派遣するなど、事業者とケアマネジャーの関係構築のサポートも行っている。加えて親会社である三菱商事の有するネットワークを利用して地域医療機関へのアプローチも行い、新規取引先事業者の発掘を積極的に行っている。

オリジナル商品については、かねてから利用者の視点にたったより使いやすくより安全な福祉用具を提供しており、当上期においても2010年6月から車いす1種・マットレス1種、9月からマットレス1種のレンタルを開始し、順調に稼働している。これからもオリジナル商品を中心とする商品の差別化を継続していきたい。

最後に、当社が一番他社と差別化され評価されているポイントは、洗浄・消毒等の保守サービス体制である。福祉用具のレンタルという性質上、安全・安心して利用してもらうために洗浄・消毒等の保守サービス体制をしっかりと行うことに力を入れてきた。より多くの方に福祉用具の清潔さの重要性を訴求するため、2010年10月に開催された国際福祉機器展(H.C.R.2010)では『洗浄コーナー』を設置、車いすなど福祉用具を洗うデモンストレーションを行い当社の洗浄・消毒等の保守サービス体制のアピールを行った。

在宅介護サービス事業は全国8社9拠点を展開している(2010年11月24日現在)。当社と関係の深い福祉用具貸与事業者と協働でその地域に応じたサービスを提供しているが、これによりワンストップでさまざまなサービスを提供することで福祉用具サプライ事業とのシナジー効果を狙っていく。

◆2011年3月期の業績見通し

通期の見通しは2010年5月6日に発表した通り、売上高は91億円、経常利益11億50百万円、配当金1株当たり1,700円としている。在宅介護サービス事業の拠点展開の遅れはあるが、福祉用具サプライ事業で補い当初の通期目標は達成できると思っている。レンタル資産購入の投資計画も当初設定した20億円で据え置いている。

(平成22年11月24日・東京)